

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																
						財政健全化等	×	歳入総額	5,072,518	5,703,407	実質収支比率	28.9	36.4																																																		
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	4,108,961	4,743,676	經常収支比率	74.1	73.0	(※1)	(77.4)	(77.0)																																															
						首都	×	歳入歳出差引	963,557	959,731	標準財政規模	2,558,308	2,600,383																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	224,099	11,911	財政力指数	0.29	0.28																																																		
						中部	○	実質収支	739,458	947,820	公債費負担比率	9.1	8.0																																																		
人口	27年国調(人)	6,592	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-208,362	272,248	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																
	22年国調(人)	6,819			過疎	×	積立金	7,648	4,108	連結実質赤字比率	-	-																																																			
	増減率(%)	-3.3			山振	○	繰上償還金	-	-	実質公債費比率	4.9	3.8																																																			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	6,820	第1次	27年国調	809	22年国調	844	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	将来負担比率	-	-																																																
	うち日本人(人)	6,713		指数表選定	○	実質単年度収支	-200,714	276,356	資金不足比率(※4)	-	-																																																				
	28.01.01(人)	6,864	第2次	27年国調	21.6	22年国調	22.3	基準財政収入額	677,786	673,959	標準財政需要額	2,284,898	837,968	1,906,650	4,621,934																																																
	うち日本人(人)	6,756		27年国調	1,208	22年国調	1,283	標準税収入額等	843,234	837,968																																																					
	増減率(%)	-0.6	第3次	32.2	34.0	經常経費充当一般財源等	1,893,574	1,906,650	歳入一般財源等	4,288,498						4,621,934																																															
	うち日本人(%)	-0.6	46.2	43.7	地方債現在高	3,397,620	3,620,693	うち公的資金	3,227,072	3,422,396																																																					
面積(km ²)	76.79	ラスバイレス指数	98.3	債務負担行為額(支出予定額)	87,900	-	収益事業収入	-	-																																																						
人口密度(人/km ²)	86	一般職員等(※6)	65	202,475	3,115	土地開発基金現在高	359,021	358,624	財政調整基金	1,185,601						1,177,953																																															
世帯数(世帯)	2,054	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	601,085	598,994	減債基金	601,085	598,994	其他特定目的基金	186,381	186,381																																																	
職員状況																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)																																																								
	市区町村長	1	6,140	一般職員	65	202,475	3,115																																																								
	副市区町村長	1	5,220	うち消防職員	-	-	-																																																								
	教育長	1	4,610	うち技能労務職員	1	*	*																																																								
	議会議長	1	2,550	教育公務員	-	-	-																																																								
	議会副議長	1	1,900	臨時職員	-	-	-																																																								
	議会議員	12	1,558	合計	65	202,475	3,115																																																								
	ラスバイレス指数 98.3																																																														
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width:25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width:25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td>(5) 簡易水道特別会計</td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7) 南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(8) 南信州広域連合(広域振興基金特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td>(10) 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(12) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 下伊那郡町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(14) 下伊那自治センター組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 下伊那郡土木技術センター組合(一般会計)</td> <td>(16) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 豊丘村土地開発公社</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 簡易水道特別会計	(6) 下水道事業特別会計					(7) 南信州広域連合(一般会計)	(8) 南信州広域連合(広域振興基金特別会計)					(9) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(10) 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)					(11) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					(13) 下伊那郡町村総合事務組合(一般会計)	(14) 下伊那自治センター組合(一般会計)					(15) 下伊那郡土木技術センター組合(一般会計)	(16) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)						(17) 豊丘村土地開発公社
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																										
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 簡易水道特別会計	(6) 下水道事業特別会計																																																										
				(7) 南信州広域連合(一般会計)	(8) 南信州広域連合(広域振興基金特別会計)																																																										
				(9) 南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(10) 南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)																																																										
				(11) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	(12) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																										
				(13) 下伊那郡町村総合事務組合(一般会計)	(14) 下伊那自治センター組合(一般会計)																																																										
				(15) 下伊那郡土木技術センター組合(一般会計)	(16) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)																																																										
					(17) 豊丘村土地開発公社																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	637,019	12.6	637,019	26.0	普通税	637,019	100.0	-	議会費	61,126	1.5	-	61,126	
地方譲与税	60,335	1.2	60,335	2.5	法定普通税	637,019	100.0	-	総務費	893,246	21.7	157,301	705,659	
利子割交付金	638	0.0	638	0.0	市町村民税	297,772	46.7	-	民生費	1,054,231	25.7	32,742	673,952	
配当割交付金	1,968	0.0	1,968	0.1	個人均等割	11,716	1.8	-	衛生費	214,491	5.2	11,217	205,134	
株式等譲渡所得割交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	所得割	239,198	37.5	-	労働費	-	0.0	-	366	
地方消費税交付金	109,099	2.2	109,099	4.5	法人均等割	17,666	2.8	-	農林水産業費	357,869	8.7	112,269	264,521	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	280,089	44.0	-	商工費	82,849	2.0	-	82,849	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	278,490	43.7	-	土木費	554,472	13.5	339,370	480,246	
自動車取得税交付金	10,752	0.2	10,752	0.4	軽自動車税	25,690	4.0	-	消防費	147,201	3.6	345	142,398	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	33,468	5.3	-	教育費	327,230	8.0	47,035	315,476	
地方特例交付金	3,032	0.1	3,032	0.1	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	15,434	0.4	-	4,910	
地方交付税	1,777,146	35.0	1,605,232	65.6	特別土地保有税	-	-	-	公債費	400,446	9.7	-	388,304	
普通交付税	1,605,232	31.6	1,605,232	65.6	法定外普通税	-	-	-	諸支支出金	-	-	-	-	
特別交付税	171,914	3.4	-	-	目的税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	歳出合計	4,108,961	100.0	700,279	3,324,941	
(一般財源計)	2,601,135	51.3	2,429,221	99.3	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	842	0.0	842	0.0	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	7,240	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	義務的経費計	1,362,317	33.2	981,360	954,037	37.3
使用料	118,331	2.3	1,353	0.1	水利地益税等	-	-	-	人件費	570,215	13.9	472,974	454,159	17.8
手数料	8,615	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	351,764	8.6	263,786	-	-
国庫支出金	339,468	6.7	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	391,656	9.5	120,082	111,574	4.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	637,019	100.0	-	公債費	400,446	9.7	388,304	388,304	15.2
都道府県支出金	203,914	4.0	-	-	区分	平成28年度	平成27年度		元利償還金	400,446	9.7	388,304	388,304	15.2
財産収入	23,788	0.5	8,039	0.3	徴収率	99.3	98.6	99.2	うち元金	371,873	9.1	359,731	359,731	14.1
寄附金	556,656	11.0	-	-	現・計	99.6	99.4	99.6	うち利子	28,573	0.7	28,573	28,573	1.1
繰入金	-	-	-	-	(%)	98.9	97.5	98.7	一時借入金利子	-	-	-	-	-
繰越金	959,731	18.9	-	-	合計	99.3	98.6	99.2	その他の経費	2,030,931	49.4	1,819,578	939,537	36.8
諸収入	103,998	2.1	6,711	0.3	市町村民税	99.6	99.4	99.6	物件費	907,982	22.1	802,575	355,203	13.9
地方債	148,800	2.9	-	-	純固定資産税	98.9	97.5	98.7	維持補修費	55,325	1.3	48,539	40,154	1.6
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	公営事業等への繰出	461,265	-	57,745	補助費等	569,060	13.8	517,768	308,916	12.1
うち臨時財政対策債	109,800	2.2	-	-	国民健康保険事業会計の状況	193,329	-	56,338	うち一部事務組合負担金	206,595	5.0	206,595	155,855	6.1
歳入合計	5,072,518	100.0	2,446,166	100.0	合計	461,265	実質収支	57,745	繰出金	461,265	11.2	423,136	235,264	9.2
					下水道	193,329	再差引収支	56,338	積立金	9,739	0.2	-	-	-
					簡易水道	19,663	加入世帯数(世帯)	882	投資・出資金・貸付金	27,560	0.7	27,560	-	-
					上水道	-	被保険者数(人)	1,521	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					工業用水道	-	被保険者	1人当り	投資的経費計	715,713	17.4	524,003	-	-
					国民健康保険	37,501	保険税(料)収入額	90	うち人件費	24,417	0.6	24,417	-	-
					その他	210,772	国庫支出金	99	普通建設事業費	700,279	17.0	519,093	-	-
							保険給付費	225	うち補助	296,609	7.2	144,548	-	-
									うち単独	403,670	9.8	374,545	-	-
									災害復旧事業費	15,434	0.4	4,910	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	4,108,961	100.0	3,324,941	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 長野県豊丘村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for 南信州広域連合, 長野県市町村総合事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for 豊丘村土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

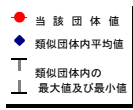
Table showing future liability with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes rows for 将来負担額, 元利償還金, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

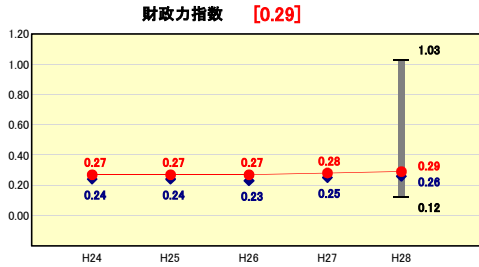
長野県豊丘村

人口	6,820	人(H29.1.1現在)			
うち日本人	6,713	人(H29.1.1現在)			
面積	76.79	km ²			
歳入総額	5,072,518	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	739,458	千円	実質公債費比率	4.9	%
標準財政規模	2,558,308	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,397,620	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
			(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

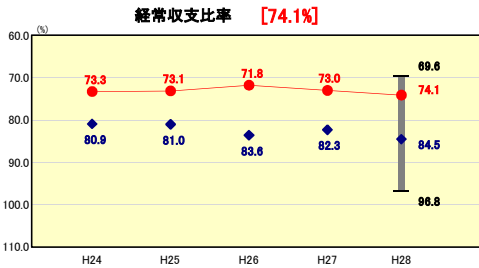
財政力



類似団体内順位 18/96 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

財政力指数の分析欄
 類似団体平均0.26と比較して0.03ポイント上回ってはいるものの、村内に大きな産業がないこと等により財政基盤が弱く、全国平均0.50、長野県平均0.39を大きく下回っている。豊丘村総合振興計画や豊丘村総合戦略「未来とよおか創生プラン」に沿った産業振興や企業誘致、豊丘村行政改革大綱に沿った簡素・効率的な行政運営に取り組むことにより、財政基盤の強化に努めていく。

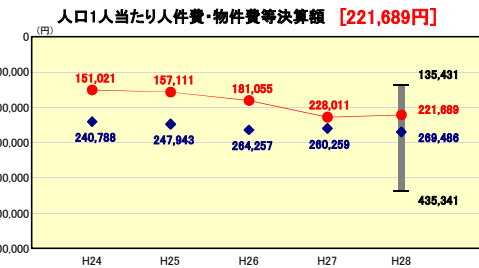
財政構造の弾力性



類似団体内順位 4/96 全国平均 92.5 長野県平均 85.9

経常収支比率の分析欄
 公債費の増加により前年度と比較し1.1ポイント悪化したが、類似団体平均を10.4ポイント下回っている。今後、少子高齢化の進行による扶助費や医療・介護等の特別会計への繰入金等の社会保障関連経費の増加が予想されることから、行政改革の取組みを着実に推進することで、経常経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努めていく。

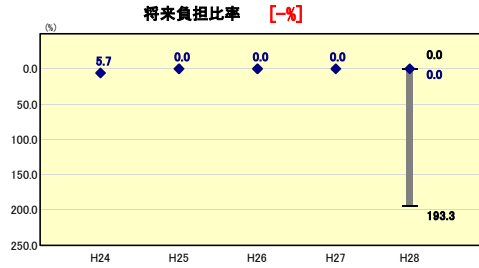
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 25/96 全国平均 123,135 長野県平均 138,350

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口に対する職員数が少ないこと、ごみ・尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していることから、類似団体平均に比べ低い金額となっている。ふるさと納税寄附金の減少により返礼品に係る物件費が大きく減少したことから、全体で前年比6,322円減(2.8%減)の221,689円となった。引き続き行政改革の取組みを推進し、旅費や印刷製本費等の事務的経費や委託料の削減を図り、現在の水準を維持できるよう努めていく。

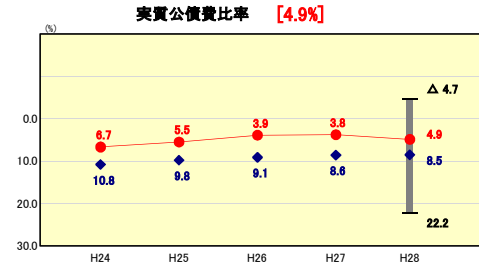
将来負担の状況



類似団体内順位 1/96 全国平均 34.5 長野県平均 3.5

将来負担比率の分析欄
 大型の既発債の償還終了により25年度から将来負担比率は算出されていない。今後も、基金の計画的な運用及び取崩し、国県補助事業の活用、起債を行う際は交付税措置のある有利なものを活用する等の方法により健全な財政運営に努めていく。

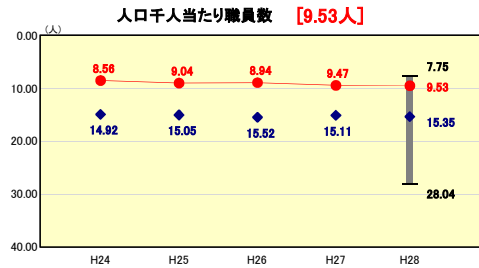
公債費負担の状況



類似団体内順位 17/96 全国平均 6.9 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄
 将来の財政運営をシミュレーションする中、国県補助事業や交付税措置のある有利な起債を積極的に活用してきたことで類似団体を3.6ポイント下回っているものの、下水道事業に係る準元利償還金の増加により前年に比べ1.1ポイント悪化した。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の精選、交付税措置のある有利な起債の活用により健全な財政運営に努めていく。

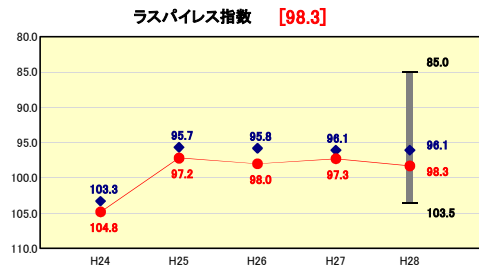
定員管理の状況



類似団体内順位 6/96 全国平均 7.90 長野県平均 7.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画による職員削減や業務の民間委託に努めることで、人口千人当たりの職員数は、類似団体内順位で5/96となっている。行政需要の多様化や地方創生等新たな課題への対応にも配慮しつつも、事務事業の見直しや簡素・効率的な行政運営の徹底、効果の上がる職員研修による職員の資質向上に努めることで、現在の少ない職員数を維持していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 79/96 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄
 これまで国家公務員の人事院勧告に準拠した給与改定を行ってきたが、全国町村平均と比較して1.9ポイント高い状況であり、類似団体順位も79/96と高水準である。今後も、計画的で適切な定員管理を進める中で、給与の適正化に努める。

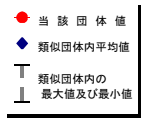
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

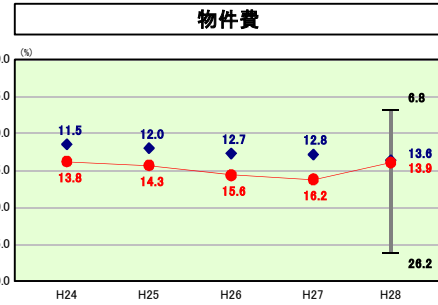
長野県豊丘村

経常収支比率の分析

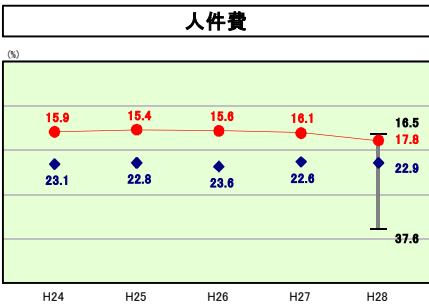
人口	6,820	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,713	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	5,072,518	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円			
実質収支	739,458	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,558,308	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
地方債現在高	3,397,620	千円			



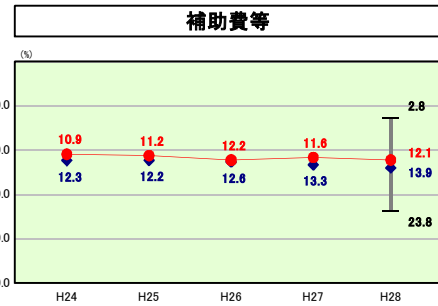
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



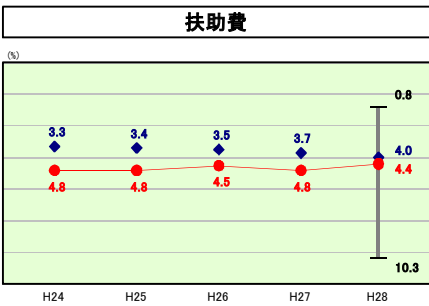
物件費の分析欄
 前年より2.3ポイント減少し13.9となり、類似団体平均の水準まで下がった。これは、ふるさと納税寄附金の減少に伴い返礼品等に係る需用費が大きく減少したことが主な要因である。
 今後も、行政改革の推進により簡素・効率的な行政運営に努めることで需用費や委託料の抑制を図っていく。



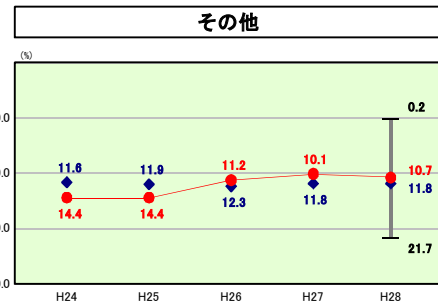
人件費の分析欄
 類似団体内順位は7/96と非常に低い水準にある。これは、新規採用の抑制等により職員数が類似団体の中では少ないこと、ごみ・し尿処理・消防業務を広域連合で共同処理していること、村内公共施設の管理を民間等に委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の低い人件費水準を維持できるよう適切な定員管理に努めていく。



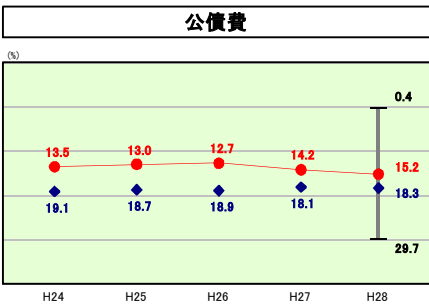
補助費等の分析欄
 類似団体の平均を下回る水準を維持しているが、その差は僅少である。各種団体等への補助金については行政改革の中で適正化を図っているものの、村が重点事業と位置づける定住人口増対策や子育て支援に係る補助金が増加傾向にある。今後は、各種補助事業について、費用対効果を検証し効果の上がない事業は中止又は補助率の引き下げを行うなど、適正な水準に納まるよう努めていく。



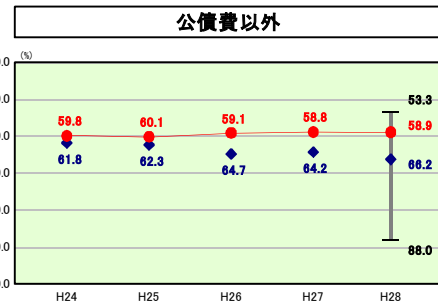
扶助費の分析欄
 高齢化の進行により社会保障関連経費が増加したことで、類似団体より高い水準にある。今後も、少子高齢化の進行によりさらなる扶助費の増加が見込まれるため、住民の健康づくりや介護予防の取組を強化することで扶助費の抑制に努めていく。



その他の分析欄
 簡易水道事業・下水道事業の施設改良、また公営企業会計適用事業に伴う公営企業会計への繰出金の増加により前年度より数値が上昇したものの、類似団体平均より水準にある。
 今後は高齢化の進行による医療・介護等特別会計への繰出金の増加が予想されるため、保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制するよう努めていく。



公債費の分析欄
 大型の既発債償還が終了する一方、適正な地方債の発行に努めてきたことから、類似団体の中では低い水準を維持しており、将来負担比率・実質公債費比率の数値を考慮しても健全な財政運営がなされていると言える。今後も、将来の財政運営を考慮しつつ、計画的に毎年度の起債発行を行うことで、世代間の平等を確保し現在の水準を維持するよう努めていく。



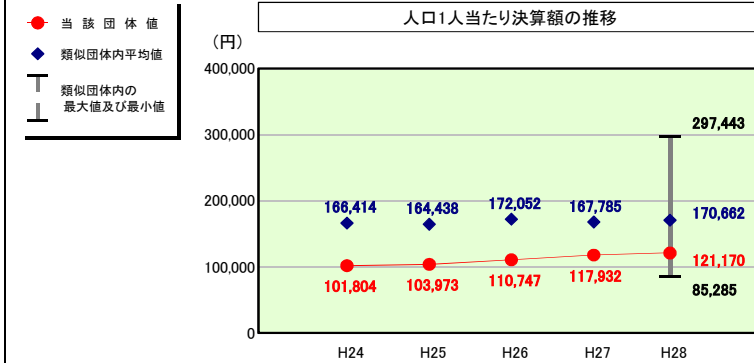
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は類似団体内において低い水準で推移しているが、今後は少子高齢化の進展により扶助費や医療・介護等特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還に係る繰出金が高い水準で推移していることから、使用料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化、行財政改革の一層の推進により、現在の水準を維持できるよう努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

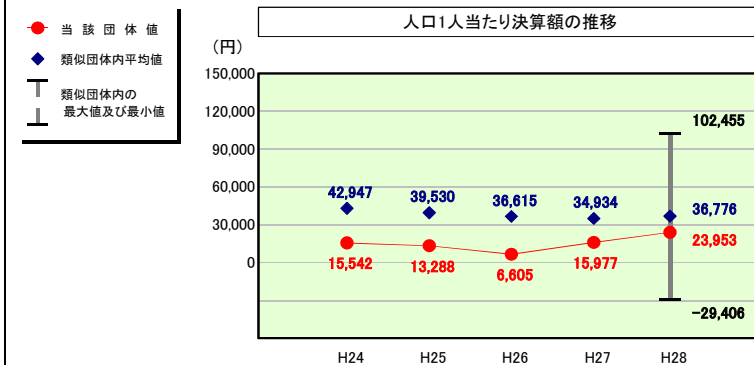
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	570,215	83,609	134,601	▲ 37.9
賃金 (物件費)	182,669	26,784	15,652	▲ 71.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	89,917	13,184	22,688	▲ 41.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	3,308	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,181	760	6,215	▲ 87.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,417	3,580	3,213	▲ 11.4
▲退職金	▲ 46,017	▲ 6,747	▲ 15,018	▲ 55.1
合計	826,382	121,170	170,662	▲ 29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.53	15.35	▲ 5.82
ラスバイレス指数	98.3	96.1	▲ 2.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

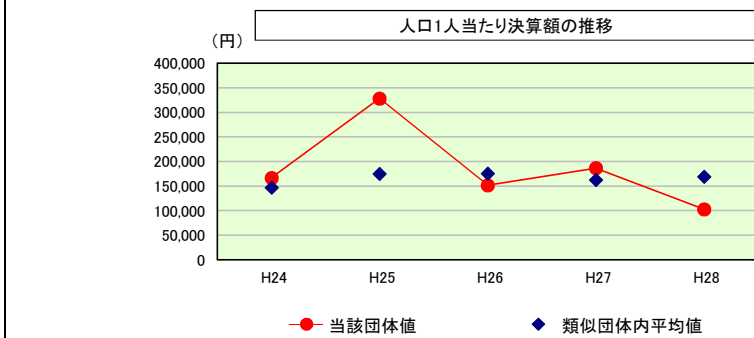


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,446	58,716	102,910	▲ 42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	73	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	271	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,573	28,090	22,640	24.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,881	1,009	4,886	▲ 79.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,780	▲ 4,567	▲ 61.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 423,398	▲ 62,082	▲ 91,042	▲ 31.8
合計	163,360	23,953	36,776	▲ 34.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	1,168,531	166,671	104.5	146,641	0.3	104.2
うち単独分	397,924	56,757	▲ 13.8	68,142	▲ 9.7	▲ 4.1
H25	2,288,385	328,272	97.0	174,587	19.1	77.9
うち単独分	646,431	92,731	63.4	79,695	17.0	46.4
H26	1,052,011	151,674	▲ 53.8	175,675	0.6	▲ 54.4
うち単独分	659,734	95,117	2.6	87,698	10.0	▲ 7.4
H27	1,278,552	186,269	22.8	162,193	▲ 7.7	30.5
うち単独分	811,351	118,204	24.3	79,985	▲ 8.8	33.1
H28	700,279	102,680	▲ 44.9	168,868	4.1	▲ 49.0
うち単独分	403,670	59,189	▲ 49.9	79,360	▲ 0.8	▲ 49.1
過去5年間平均	1,297,552	187,113	25.1	165,593	3.3	21.8
うち単独分	583,822	84,400	5.3	78,976	1.5	3.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

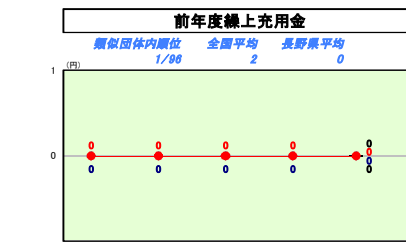
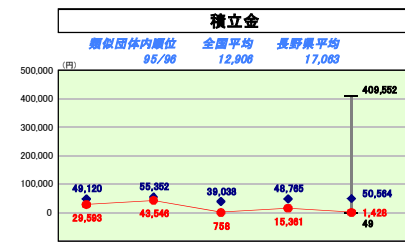
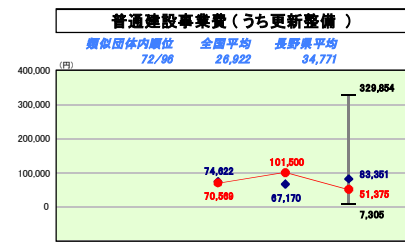
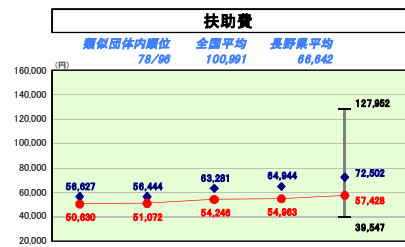
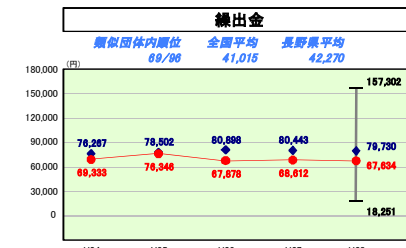
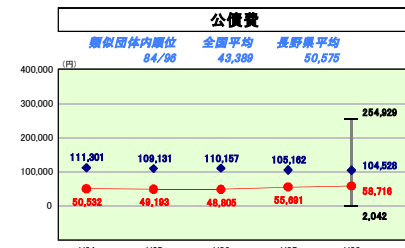
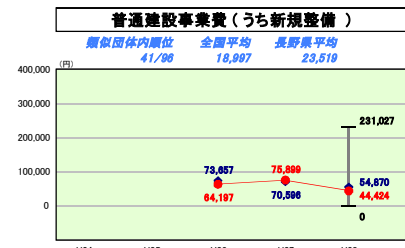
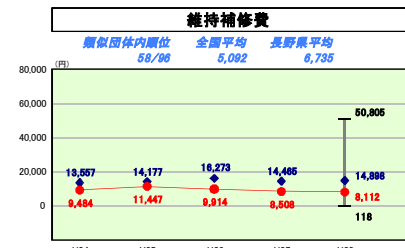
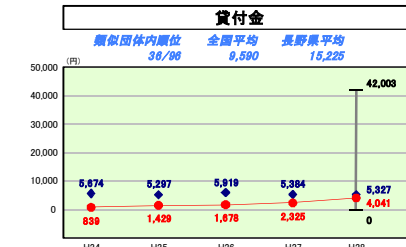
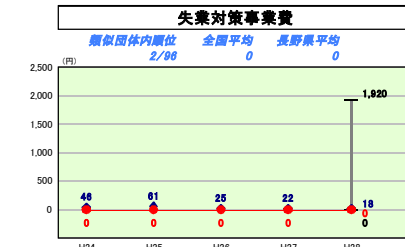
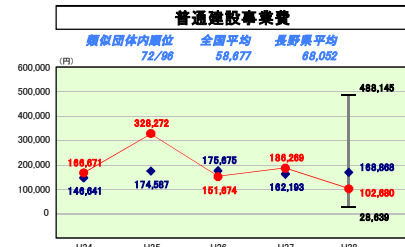
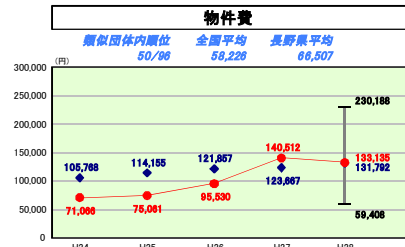
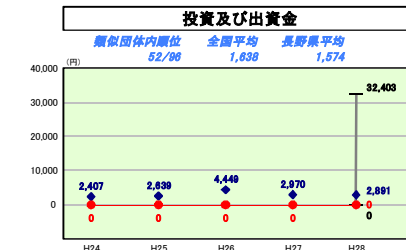
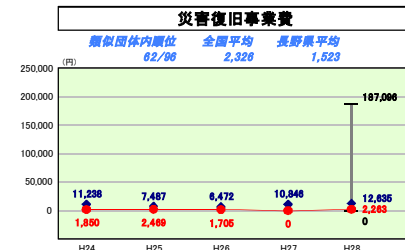
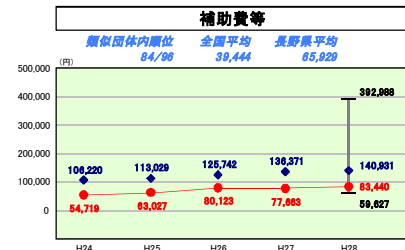
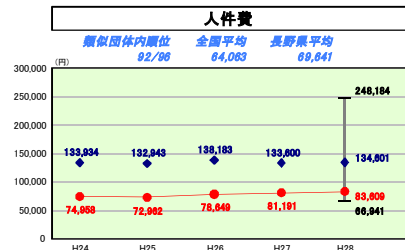
平成28年度

長野県豊丘村

人口	6,820	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,713	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	5,072,518	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	739,458	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,558,306	千円			
地方債現在高	3,397,820	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額
 1人当たり歳出決算額を計算すると計602,487円となっている。人件費は住民一人当たり83,609円となっており類似団体平均と比べ50,992円低い水準にあるが、これは定員適正化計画に沿った取組みにより人口千人当たり職員が類似団体平均の15.35人と比較して5.82人少ない9.53人となっていることが要因である。その他、主要な項目をみると、物件費、貸付金はほぼ類似団体平均並みの水準であるが、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費及び繰入金は類似団体平均より低い水準にあり、類似団体の中では住民1人当たりのコストが低く済んでいると分析できる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

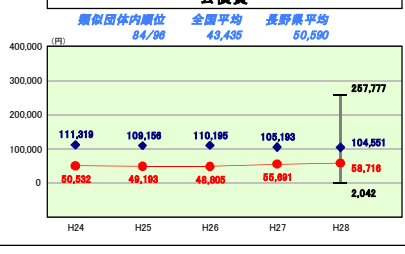
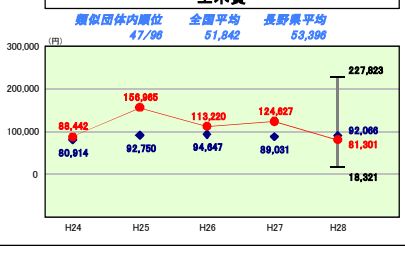
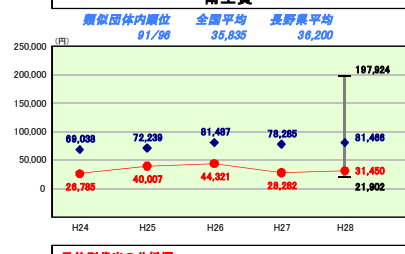
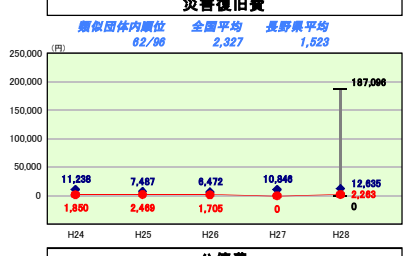
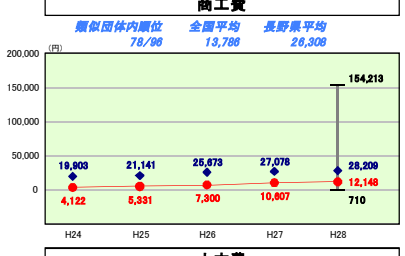
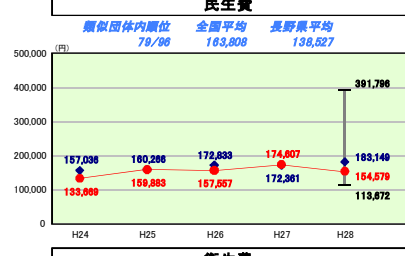
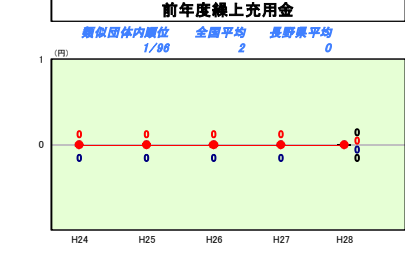
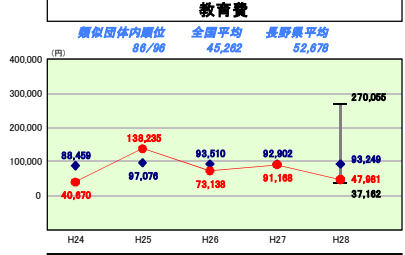
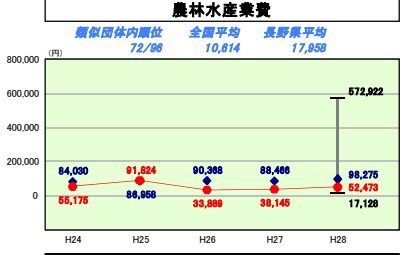
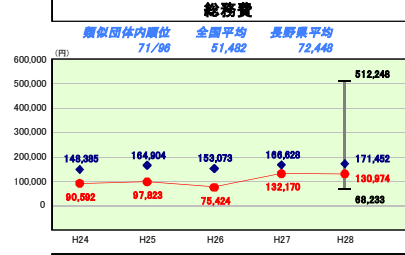
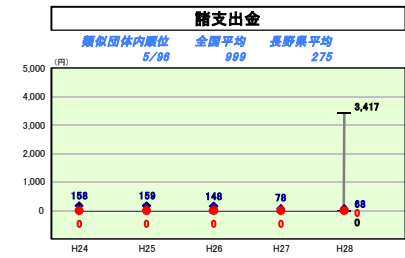
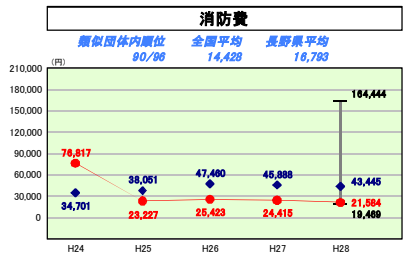
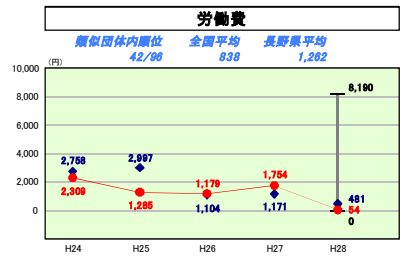
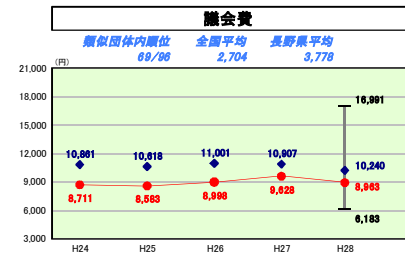
平成28年度

長野県豊丘村

人口	6,820	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,713	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	4.0	%
歳入総額	5,072,518	千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O H27 II-O H28 II-O	
実質収支	739,458	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,558,306	千円			
地方債残高	3,397,620	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

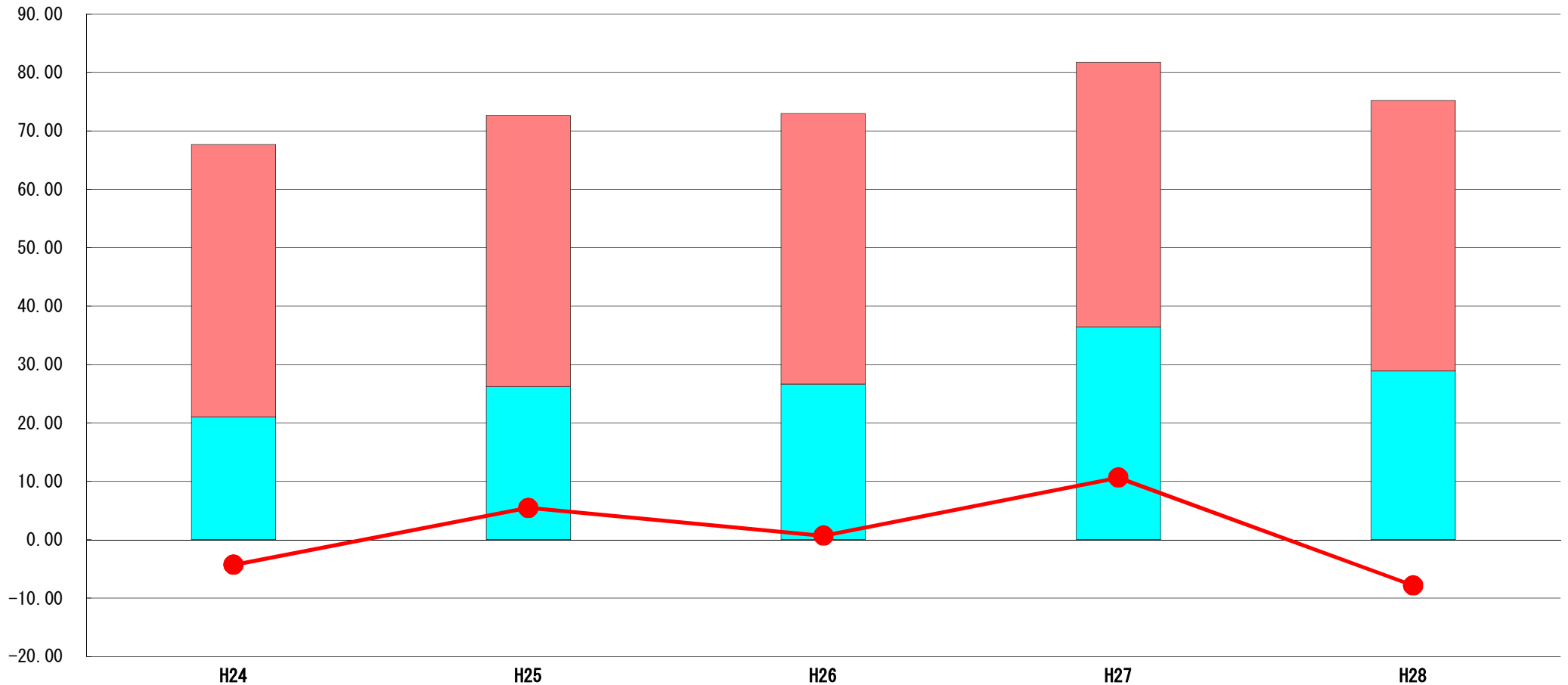
全ての項目において、住民1人当たりのコストは類似団体平均より低くなっている。住民1人当たりコストが最も高いのは民生費で154,579円となっているが、これは子育て環境の充実を図るため25年度より子育て支援事業に重点的に取り組んできたことにより児童福祉行政に要する経費が増加していることが主な要因である。なお、土木費については、27年度の124,627円から28年度は81,301円になり前年比34.8%と大きく減少しているが、これは27年度においては通常の道路改良事業のほか社会資本整備総合交付金事業を活用し村営戸建賃貸住宅及び公園整備を行ったため、通常の年度より事業量が多かったことによる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成28年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
■ 財政調整基金残高		46.64	46.40	46.30	45.30	46.34
■ 実質収支額		21.00	26.24	26.65	36.45	28.90
● 実質単年度収支		▲ 4.24	5.47	0.71	10.63	▲ 7.85

分析欄

ふるさと納税寄附金、国県補助事業や交付税措置のある有利な起債の活用により積極的な財源確保を図ることで、実質収支額は標準財政規模比 28.90%の黒字を確保しているものの、27年度より7.55ポイント減少している。これは、大型ハード事業を28年度から29年度に明許繰越したことによる。同じ要因により実質単年度収支は▲7.85%と負の数値となった。

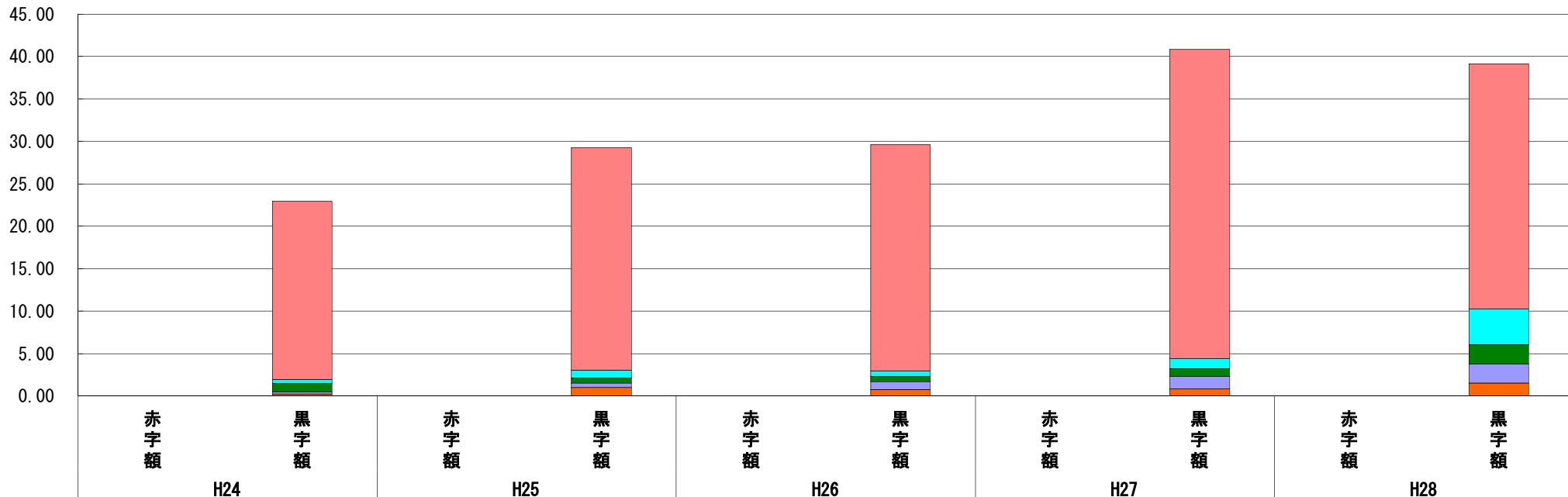
また、財政調整基金については災害等の不測の事態を想定する中、標準財政規模比で46%程度を確保しているが、今後も将来の財政運営をシミュレーションする中で計画的な基金の確保・運用に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成28年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	20.99	26.23	26.64	36.44	28.90
簡易水道特別会計	0.50	0.93	0.65	1.17	4.21
国民健康保険特別会計	0.97	0.56	0.58	0.98	2.25
介護保険特別会計	0.24	0.58	0.93	1.44	2.25
下水道事業特別会計	0.27	0.99	0.80	0.84	1.54
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、大型建設事業の実施に当たり、有利な国県補助金及び起債を活用することで村一般財源の負担軽減を図っているほか、26年度からふるさと納税寄附金が大きく増加したこともあって大幅な黒字の状態が維持できている。

特別会計についても、全会計において黒字となっている。しかし、下水道事業特別会計では処理場の老朽化による長寿命化のための改修が、簡易水道特別会計では老朽化による管路や制御システムの更新が求められており、今後大きな支出が見込まれることから、使用料水準の見直し等による経営基盤強化が必要となっている。その他の特別会計においても、独立採算の原則に立ち返った保険料水準の適正化、保健予防・介護予防事業の強化を図っていく必要がある。

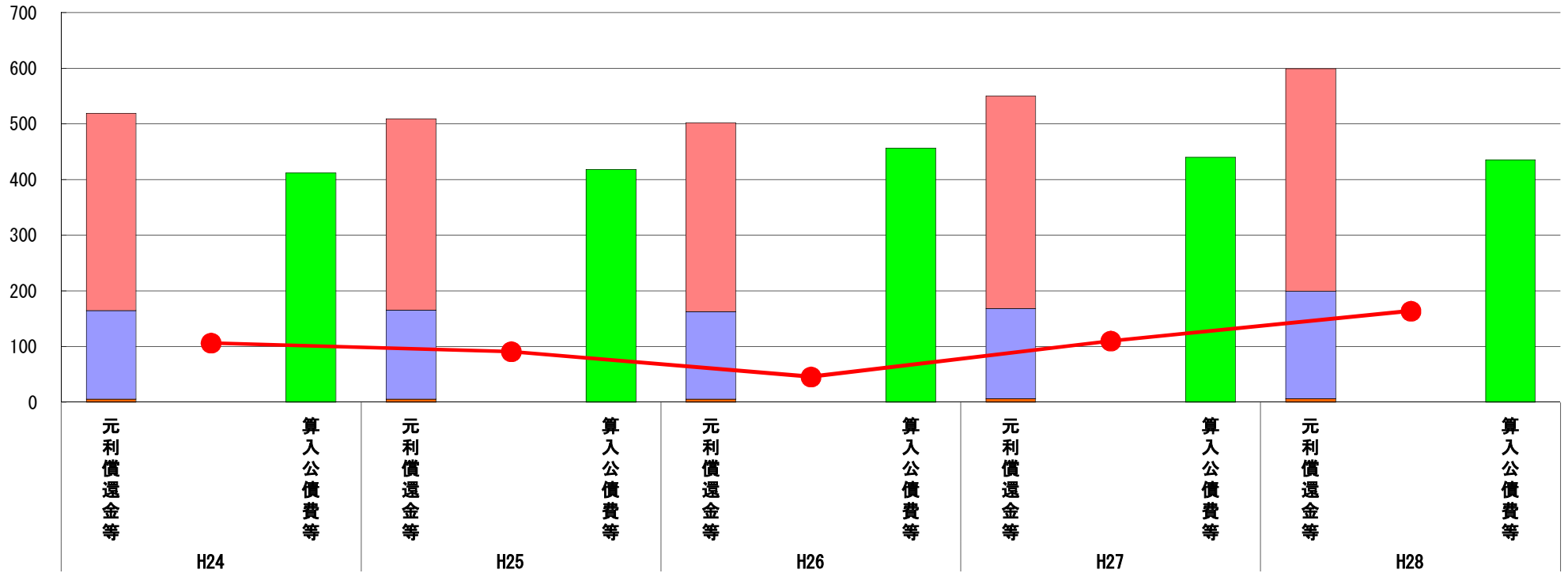
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		354	343	339	382	400
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		159	160	157	161	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	6	6	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		412	418	456	440	435
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		107	91	46	110	164

分析欄

元利償還金は既発債の元金償還が始まったことから増加に転じているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が27年度より31百万円増加している。算入公債費等については、新規発行した起債に係る元利償還の開始による算入額の増加があるものの、一方で償還終了による算入額の減少もあり、結果的に27年度より5百万円減少している。

以上から、今年度の実質公債費比率の分子は増加に転じているが、類似団体の中ではまだ低い水準にある。この水準が維持できるよう、今後も交付税措置のある有利な起債の活用等により健全な財政運営に努めていく。

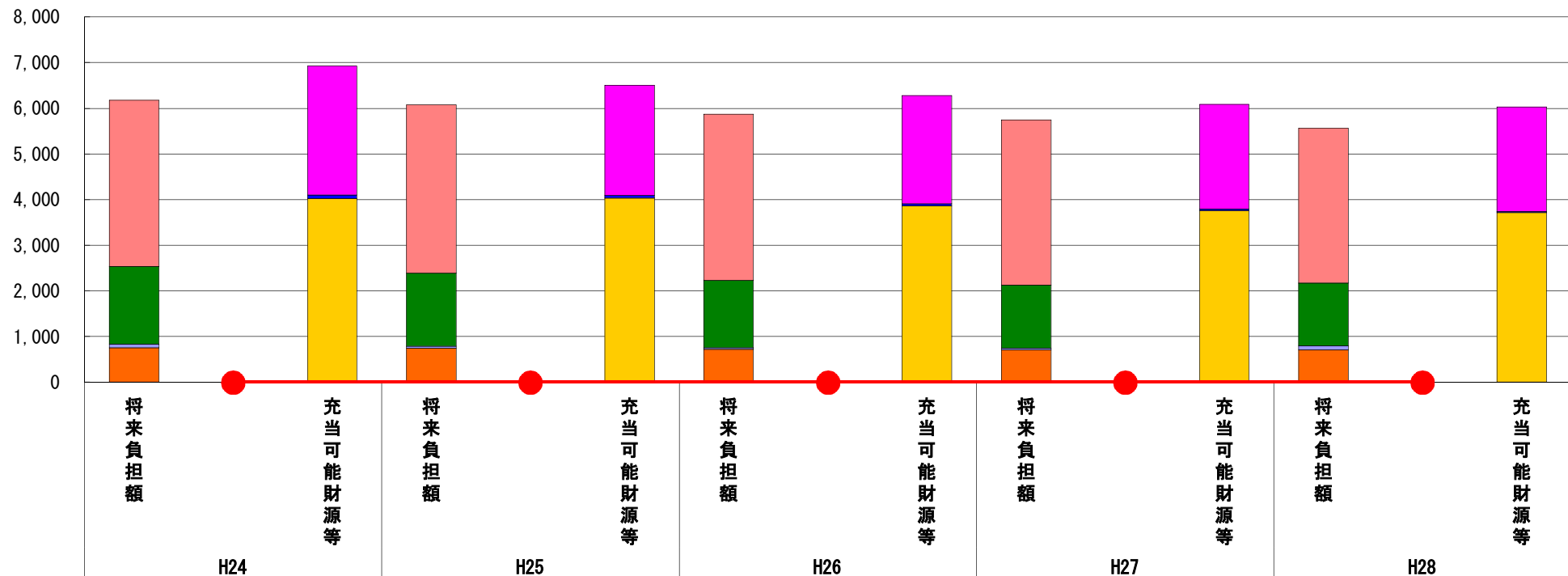
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,648	3,684	3,642	3,621	3,398
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,697	1,600	1,483	1,380	1,374
	組合等負担等見込額		78	39	34	37	86
	退職手当負担見込額		757	747	716	710	711
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,824	2,414	2,370	2,296	2,290
	充当可能特定歳入		73	61	49	36	24
	基準財政需要額算入見込額		4,026	4,034	3,858	3,756	3,713
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 742	▲ 436	▲ 402	▲ 341	▲ 458

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還終了や新規発行債の抑制により、前年度より223百万円減少した。また、公営企業債等（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）繰入見込額についても、過去の繰上償還により減少してきている。

一方、充当可能財源等は、基金はほぼ前年度並み、基準財政需要額算入見込額は既発債償還終了による交付税算入の終了により微減傾向にある。

以上より、将来負担比率の分子は依然としてマイナスを維持できている。今後もこの水準を維持できるよう、基金の計画的な確保・運用や交付税措置のある有利な起債の活用等により、健全な財政運営に努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

長野県豊丘村

人口	6,820	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,713	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	76.79	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	5,072,518	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	739,458	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,558,308	千円			
地方債現在高	3,397,620	千円			

◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p>有形固定資産減価償却率</p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>長野県平均 57.0</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p>債務償還可能年数</p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p> <p>債務償還可能年数の分析欄</p>
--	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

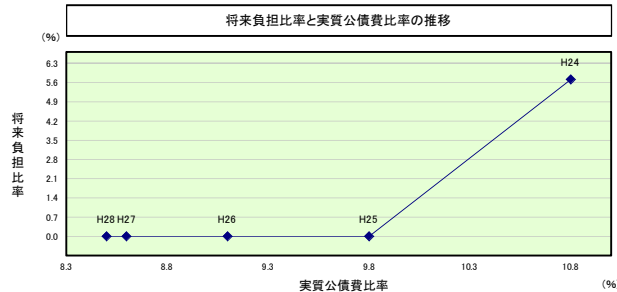
分析欄

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

交付税措置のある有利な起債を積極的に活用していることから、25年度以降は将来負担比率は算出されていない。実質公債費比率については、28年度から25年度借入債の元金償還が始まったことから、上昇に転じているものの、類似団体平均よりは低い水準にある。今後も交付税措置のある有利な起債の活用により、将来に渡る村の実質的負担を考慮した財政運営に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	6.7	5.5	3.9	3.8	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	10.8	9.8	9.1	8.6	8.5

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

長野県豊丘村

人口	6,820	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,718	人 (H28.1.1現在)	過剰貸付比率	-	%
世帯	76.79	世帯	実質負債比率	4.9	%
歳入総額	5,072,518	千円	貸付負担比率	-	%
歳出総額	4,108,961	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実質収支	739,458	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,558,308	千円			
地方債残高	3,397,820	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

長野県豊丘村

人口	6,820	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,718	人(H28.1.1現在)	過剰実赤字比率	-	%
密度	76.79	㎡	実質負債比率	4.9	%
歳入総額	5,072,518	千円	実赤字比率	-	%
歳出総額	4,106,961	千円	市町村類型	H24 II-O H25 II-O H26 II-O	
実収支	739,458	千円	(年度毎)	H27 II-O H28 II-O	
標準財政規模	2,558,308	千円			
地方債残高	3,397,620	千円			

※平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄